

第2号議案 令和2年度 事業計画及び業務収支予算書について

次のとおり議決を求めます。

◎ 事業計画

I 基本方針

近年の農業・農村は、農業者の高齢化や耕作放棄地の拡大、農産物の貿易自由化への対応等多くの課題に直面しており、加えて、近年の大規模自然災害や鳥獣害、家畜疾病等の被害が農業の生産現場に深刻な影響を及ぼしている。

政府は、これらの課題に対応するため、昨年12月に「農林水産業・地域の活力創造プラン」を改訂し、これまでの農政改革に加えて、新たに「農業生産基盤強化プログラム」を盛り込み、農業を国際競争力や災害に負けない足腰の強い産業とすることを目指している。同プログラムでは、農産物輸出拡大の体制整備や水田農業の高収益化、スマート農業の加速化、激甚化する自然災害の対応強化等のほか、中山間地域や中小・家族経営も含め、幅広く生産基盤の強化を図ることで、農業者の所得向上を実現することとしている。

NOSA I 団体は、農業保険の実施主体として、「収入保険」と「農業共済」の二つのセーフティネットを担うことで、国の農業災害対策の基幹として、さらに農業者の経営安定を支援する役割を十全に果たすことが求められている。

この役割を果たすため、関係機関、行政、生産団体等と推進体制を構築し、両制度の一層の普及・定着に組織を挙げて取り組むこととし、農業者自らがリスクへ備えることの重要性について理解を広げ、無保険者を出さずに、“全ての農業者にセーフティネットを提供できる”体制を築くこととする。

組合の役職員は、農業者のニーズに応じた制度提案や農業経営の相談に応え得る専門知識を習得し、資質向上を図るとともに、支援事業や地域と一体になった活動を実践することで農家との信頼関係を強固なものとし、事業展開する。

一方、令和2年度農業保険関係予算は、厳しい国の財政事情の中でNOSA I 団体においては引き続き経費節減と業務の効率化が求められていることを踏まえ、組合運営の中期計画に基づき運営体制の改善を行うこととする。加えて、農業保険制度を担う団体として、社会的責任を果たすため、コンプライアンス態勢の確立と実践は極めて重要であり、内部監査機能の強化を図り、適正かつ効率的で健全な業務運営を行う。

Ⅱ 引受計画

共済目的		2年度			元年度	共済目的		2年度			元年度
		計画規模	区域内概数	引受率	引受実績			計画規模	区域内概数	引受率	引受実績
農作物	水 稲	17,000 (25,400) ha	26,300 ha	65 (97) %	20,661 (25,448) ha	畑作物	大豆	800 (1,620) ha	1,800 ha	44 (90) %	1,186 (1,666) ha
	麦	(3年産計画) 2,110 (4,800) ha	4,800 ha	44 (100) %	(2年産実績) 2,723 (4,766) ha		そば	1,710 (3,000) ha	3,300 ha	52 (91) %	2,201 (2,901) ha
家畜	死亡廃用	5,505 頭	5,875 頭	94 %	5,355 頭	園芸施設	ガラス室	25 棟	30 棟	83 %	23 棟
	疾病傷害	2,655 頭	3,230 頭	82 %	2,548 頭		プラスチックハウス	4,320 棟	6,230 棟	69 %	3,593 棟
果樹	ぶどう	(3年産計画) 1 (3) ha	6 ha	17 (50) %	(2年産実績) 0 (2) ha	任意	建 物	35,300 棟	97,000 棟	36 %	35,093 棟
								3,900 億円			3,867 億円
	な し	(3年産計画) 17 (26) ha	61 ha	28 (43) %	(2年産実績) 16 (23) ha		農機具	5,250 台	17,000 台	31 %	5,208 台
								205 億円			201 億円
	か き	(3年産計画) 14 (17) ha	22 ha	64 (78) %	(2年産実績) 13 (16) ha		保管中 農産物補償	35,000 千円	11,711,882 千円	0.3 %	—
	う め	(3年産計画) 61 (112) ha	282 ha	22 (40) %	(2年産実績) 54 (104) ha	収入保険事業		1,200 戸	3,889 戸	31 %	754 戸
											122 億円

()内は収入保険加入者を含む

Ⅲ 実施方策

1. 農作物共済（水稻・麦）

制度の趣旨等を周知徹底し、完全引受に努める。

- (1) 地域農業再生協議会と一体的に水田情報を整備することで、加入資格を有する農業者と作付け状況の適正把握に努め、対象面積の完全引受を行う。
- (2) 一筆方式廃止に向け、他方式への円滑な移行促進を図るため、アンケート調査により選択可能な方式を把握し、戸別提案ができる体制を整える。
- (3) 多収性品種等栽培形態に応じた適正な基準収穫量の設定を行う。
- (4) 経営所得安定対策対象者との連携を一層強化する。
- (5) 一筆半損特約を付加し補償の充実を図る。
- (6) 全相殺・品質方式に係る出荷データ提供の円滑化を整備する。

2. 家畜共済（牛・豚）

飼養農家の現状把握と普及啓発を図り、引受の拡大に努める。

- (1) 現加入者に対し、新制度の周知を徹底するとともに、補償拡充の推進を行う。
- (2) 有資格頭数の把握及び未加入農家への戸別訪問により普及啓発に努め、農家ニーズに即した引受方式の提案を行うことで引受拡大を図る。
- (3) 死亡廃用共済と疾病傷害共済をセットで推進する。

3. 果樹共済（なし・かき・うめ・ぶどう）

生産部会との連携に重点を置き、課題等を整理し、推進方策等を見直すことで引受拡大を目指す。

- (1) 生産部会と協議しながら、関係機関と連携強調し産地の発展に努める。
- (2) 有資格者の把握及び未加入農家への戸別訪問による普及啓発に努め、農家のニーズに即した引受方式の提案を行い引受拡大を図る。
- (3) ぶどう引受開始に伴い、資格者への戸別推進を実施する。
- (4) 共済制度未実施品目の資源及びニーズの把握を行う。

4. 畑作物共済（大豆・そば）

全国的にも高い引受率を維持しているが、麦に次ぐ水田農業の基幹作物としてこれまで以上の引受面積を確保する。

- (1) 有資格者の把握及び未加入農家への戸別訪問による普及啓発に努め、引受拡大を図る。
- (2) 一筆方式廃止に向けた、他引受方式の円滑な移行促進を図る。
- (3) 経営所得安定対策対象者との連携を一層強化する。
- (4) 栽培形態に応じた適正な基準収穫量の設定を行う。
- (5) 共済制度未実施品目の資源及びニーズの把握を行う。

5. 園芸施設共済

保有農家の現状把握と制度改革の周知を図り、引受拡大に努める。

- (1) 全未加入者に対し個別の加入推進を実施し、制度の普及啓発及び引受拡大を図る。
- (2) 水稻育苗ハウスに対して、被覆前に重点的に加入推進を図る。
- (3) 災害に強い施設園芸づくりに関する協定締結による集団加入の推進により加入率向上を図る。
- (4) 県・市町・JA等関係機関と連携し、共済資源及び園芸施設共済が加入要件化されている補助事業対象者の把握に努める。
- (5) 制度改革の内容を周知徹底するとともに、リスクに応じて経営判断に合わせた補償内容と掛金を選択できるよう、農業者ニーズに即した補償内容を提案する。
- (6) 危険段階別共済掛金率の適正な設定を行い掛金負担の公平を図るとともに、激変緩和措置の実施による急激な掛金引き上げの緩和を図る。

7. 事業共通

農業共済制度の改正内容を周知するとともに、農業者が経営実態に即した制度選択ができるよう支援する。

- (1) 担い手や生産法人・大規模農家・新たな参入者等それぞれの経営に即した提案型加入推進を行う。
- (2) 無保険農業者を無くすため、加入推進の前倒し実施と戸別訪問を徹底し、各保険事業共通の引受推進スキームを策定する。
- (3) 関係機関を構成員とする推進協議会を構築し、農業保険の効果的な普及・推進方策を検討する。
- (4) 共済連絡員の推進役務軽減策を計画的に実施する。
- (5) 共済掛金の期間内徴収を徹底し、未納による共済関係解除を防止する。特に作物共済においては、自動継続特約付帯により継続率の向上を図る。

6. 任意共済（建物・農機具・保管中農産物補償）

農家に対し、自然災害への備えをより啓発し、新たな加入資格者に対しては積極的に加入推進することで引受拡大を図る。

- (1) 総合共済への切替推進を行う。
- (2) 収入保険制度の実施を踏まえた新規引受推進を行う。
- (3) 口座未登録者解消への取組みを行う。
- (4) 農機具販売業者との連携による引受推進を行う。

IV 収入保険制度

これまでの加入推進状況を検証し、対象農業者の経営状況を踏まえた重点推進を行うとともに、年間を通じて農業共済制度と一体的に推進することとする。また、制度の普及啓発を徹底するとともに、青色申告の推進についても並行して行うこととする。

- (1) 推進体制をより強化するため推進協議会を設立し推進活動を実施する。
- (2) 推進協議会の構成団体と連携した加入推進を行い、普及拡大を図る。
- (3) 加入対象農業者リストの整備・分析を行い、より効果的・効率的推進を行う。
- (4) 収入保険の特長を理解し加入促進を図るため制度説明会を開催する。(地域別説明会5会場、各JA生産部会等)
- (5) 収入保険の母体拡大と税制上メリットの大きい青色申告を普及推進する。(関係機関との連携)
- (6) 収入保険を広く周知するため広報活動を強化する。

V 損害評価の適正化

損害評価は、共済金決定の基礎となり、組合員の信頼の指標ともなる重要なことであることから、次の事項を重点的に取り組み、評価の適正化を期す。

- (1) 生育、被害状況等を的確に把握するとともに、被害農家の損害通知を徹底することで被害発生 of 早期把握に努め、被害の実態に即した被害申告を促す。
また、水稻収穫前の早い段階で品質低下に関する登熟不良調査を行い、結果に基づき注意喚起と未申告とならないよう周知する。
- (2) 公平且つ適正な評価を実施するため、損害評価会委員・損害評価員の研修を強化し、見回り調査等における現地研修を徹底する。
- (3) 改正制度に伴う、現地調査の適正評価の実施。
- (4) 迅速・適正な損害評価を実施し、共済金の早期支払いに努める。
- (5) 大災害時の緊急損害評価体制及び県域を超えた損害評価の支援体制を構築する。

VI 損害防止事業の実施

- (1) 農作物共済
鳥獣害対策事業を実施する。
- (2) 家畜共済
 - ① 肉用牛繁殖管理支援事業を実施する。
 - ② 飼養に係る衛生管理指導を実施する。
- (3) 園芸施設共済
 - ① 耐久性向上支援事業を実施する。
 - ② 組合員が自ら被害防止対策を実践できるようになることを目的として、農業用ハウス災害防止の冊子を作成する。

VII 農業共済支援事業の実施

組織強化対策事業、制度適正化事業、地域支援事業、広報活動事業など、農家ニーズに即した取組みと地域への支援事業を展開する。
計 12 事業

※ 内容はP 192 『令和2年度 農業共済支援事業』のとおり

VIII コンプライアンス態勢強化

組合員に一層信頼されるため、高い倫理観のもと組織運営の透明性や法令等遵守を重視する姿勢を明確にし、適正な業務運営を実践する。

- (1) コンプライアンス・プログラムを徹底し実践する。
- (2) 役職員のコンプライアンスに関する意識の高揚。
- (3) 内部監査の確実な実施と検証を行う。
- (4) 各種リスク管理態勢を強化する。
- (5) リーガルチェック等体制を整備する。
- (6) 個人情報等を適正に取り扱う。
- (7) 掛金等口座振替を徹底する。

IX 余裕金の安全・確実な運用

組合の余裕金は、組合員の財産である共済掛金の積立金等で構成されており、将来の共済金等の支払財源となっていることから、その運用について法令遵守等のもとより、次の事項を重点に取り組む。

- (1) 余裕金運用管理委員会において策定した運用基本方針に沿った確実な運営を実施するとともに、運用状況を適宜、理事会に報告する。
- (2) 各種リスクを勘案した適切な資産の保全に努める。
- (3) 債権保有を原則とする。
- (4) 余裕金運用基本方針を次のとおりとする。

—令和2年度余裕金運用基本方針—

余裕金の運用については、長期的な視点による安全かつ確実な運用を基本とする。

1. 農業保険法施行規則第34条及び同規則第34条第3号（農林水産大臣が指定する有価証券を定める件）に定められた方法を遵守する。
2. 国債など債券の購入を中心とする。ただし、金利水準を考慮し定期預金での運用も可能とする。
3. 債券の購入にあたっては額面単価以内での購入とする。
4. 時価の変動により利益を得ることを目的とした短期での売買及び投機的な取引は行わない。
5. 資金計画に基づき特定の銘柄に集中することなく、適切なポートフォリオの構築に努める。

X 業務執行体制の整備

将来にわたって安定的に事業を展開するため一層の事業推進に努めるほか、これまでの成果を十分捉え、更なる業務の効率化、執行体制の強化に考慮した事業運営を図る。

(1) 業務の効率化

- ① 農家ニーズ・事業成果を踏まえた積極的な事業展開及び業務の効率化を図る。
- ② 情報システムの適正運用による事務処理の簡素合理化を図る。
- ③ 情報セキュリティ強化による情報漏えい等の対策を実施する。
- ④ 業務経費における費用対効果を検証する。
- ⑤ 地図システムを活用し資源の把握及び農家負担の軽減を図る。
- ⑥ 次期「農業保険システム」への移行に係る環境整備及び課題等を検証する。
- ⑦ 掛金等収納体制の見直しを図る。

(2) 業務執行体制の強化

- ① 組合運営の中期計画及び実施体制の改善計画に基づく体制を整備する。
- ② 職員資質向上に係る研修体系を強化する。(専門性の技術向上等)
- ③ 職員の健康管理強化による職場活性化を行う。
- ④ 働き方改革を踏まえた労務管理を徹底する。

XI 共済目的の種類別計画

項 目	組合員数	農 作 物 共 済					家 畜 共 済										果 樹 共 済							
		水 稻			麦		死 産					病 傷			ぶどう	な し			か き		う め			
		一筆方式	品質方式	地域インデックス方式	一筆方式	災害収入方式	搾乳牛	育成乳牛	繁殖用雌牛	育成・肥育牛	種豚	肉豚	乳用牛	肉用牛	種豚	半相殺方式	半相殺方式	全相殺方式	災害収入方式	全相殺方式	半相殺方式	全相殺方式	災害収入方式	方式
区 域 内 数	人	ha			ha		頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	ha	ha			ha		ha		ha
前 年 度 引 受 実 績	12, 872	26, 300			4, 800		860	370	230	3, 360	150	905	820	2, 270	140	6	61			22		282		
本 年 度 引 受 計 画	12, 717	20, 486	145	30	50	2, 673	817	313	177	2, 892	203	953	822	1, 588	138	—	9	5	2	12	1	38	16	
		(25, 448)			(4, 766)											(2)	(23)			(16)		(104)		
前 年 度 引 受 実 績	12, 282	16, 864	106	30	37	2, 077	860	370	185	3, 035	150	905	820	1, 695	140	1	9	6	2	13	1	45	16	
		(25, 400)			(4, 800)											(3)	(26)			(17)		(112)		
本 年 度 予 定 引 受 率	%	%			%		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%			%		%		%
前 年 度 予 定 引 受 率	54	65 (97)			44 (100)		100	100	80	90	100	100	100	75	100	50	28 (43)			64 (78)		22 (40)		
前 年 度 予 定 引 受 率	97	82 (100)			78 (101)		105	118	105	105	74	95	100	107	101	150	107 (111)			105 (106)		113 (107)		

項 目	畑 作 物 共 済					園 芸 施 設 共 済							任 意 共 済		
	大 豆			そ ば		ガラス室	プ ラ ス チ ッ ク ハ ウ ス						建 物	農 機 具	保管中農産物補償
	一筆方式	半相殺方式	全相殺方式	全相殺方式	地域インデックス方式	Ⅱ 類	Ⅱ 類	Ⅲ 類	Ⅳ 類甲	Ⅳ 類乙	V 類	Ⅵ 類			
区 域 内 数	ha			ha		棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	台	千円
前 年 度 引 受 実 績	1, 800			3, 300		30	5, 760	220	140	70	20	20	97, 000	17, 000	11, 711, 882
本 年 度 引 受 計 画	79	8	1, 099	2, 147	54	23	3, 218	183	110	53	17	12	35, 093	5, 208	—
	(1, 666)			(2, 901)											
前 年 度 引 受 実 績	50	10	740	1, 655	55	25	3, 910	200	120	60	20	10	35, 300	5, 250	35, 000
	(1, 620)			(3, 000)											
本 年 度 予 定 引 受 率	%			%		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
前 年 度 予 定 引 受 率	44 (90)			52 (91)		83	68	91	86	86	100	50	36	31	0. 3
前 年 度 予 定 引 受 率	67 (97)			77 (103)		109	122	109	109	113	118	83	101	101	—

※ () 内は収入保険加入者を含む

XII 農業共済事業の規模

1. 農作物、家畜、果樹、畑作物、園芸施設共済事業の規模

項 目			引 受		共 済 金 額	共 済 掛 金			保 険 料 (D)	交付金又は 納入保険料 (E)=(B)-(D)	手持共済 掛 金 (F)=(A)-(D)	備 考
			本年度計画	前年度実績		総 額 (A)	国庫負担金 (B)	農家負担金 (C)				
農作物	水	一 筆 方 式	16,864 ha	20,486 ha	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			58,686 t	71,096 t	10,988,879	20,659	10,329	10,330	208	10,120	20,450	
		品 質 方 式	106 ha	145 ha	88,146	656	328	328	107	221	549	
		地域インデックス 方 式	30 ha	30 ha	28,378	6	3	3	0.2	3	6	
		計	17,000 ha	20,661 ha	11,105,403	21,321	10,660	10,661	315	10,344	21,005	
	麦	一 筆 方 式	37 ha	50 ha	6,687	467	247	220	35	212	432	
			63 t	85 t								
		災害収 入方式	2,077 ha	2,673 ha	691,314	56,086	29,838	26,248	17,532	12,306	38,554	
		計	2,114 ha	2,723 ha	698,001	56,553	30,085	26,468	17,567	12,518	38,986	
	計		19,114 ha	23,384 ha	11,803,404	77,874	40,745	37,129	17,882	22,862	59,991	
家畜	死	頭	頭									
		搾乳牛	860	817	174,228	16,607	8,303	8,304	9	20,663	41,339	
		育成乳牛	370	313	56,699	1,688	844	844				
		繁殖用雌牛	185	177	27,170	2,430	1,215	1,215				
		育成・肥育牛	3,035	2,892	684,298	5,557	2,778	2,779				
		種 豚	150	203	1,962	82	41	41				
		肉 豚	905	953	5,792	3	1	2				
		計	5,505	5,355	950,149	26,367	13,182	13,185				
	病 傷	乳用牛	820	822	11,950	9,970	4,985	4,985	9	20,663	41,339	
		肉用牛	1,695	1,588	9,356	5,006	2,503	2,503				
		種 豚	140	138	30	5	2	3				
		計	2,655	2,548	21,336	14,981	7,490	7,491				
	計		8,160	7,903	971,485	41,348	20,672	20,676	9	20,663	41,339	

項 目			引 受		共 済 金 額	共 済 掛 金			保 険 料 (D)	交付金又は 納入保険料 (E)=(B)-(D)	手持共済 掛 金 (F)=(A)-(D)	備 考
			本年度計画	前年度実績		総 額 (A)	国庫負担金 (B)	農家負担金 (C)				
果 樹	ぶどう		ha	ha	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		半相殺	1	—	9,659	123	62	62	80	△ 18	43	
		計	1	—	9,659	123	62	62	80	△ 18	43	
	なし	半相殺	9	9	23,380	895	447	448	406	41	489	
		全相殺	6	5	19,520	667	333	334	272	61	395	
		災害収入	2	2	8,047	379	189	190	159	30	220	
	かき	計	17	16	50,947	1,941	969	972	837	132	1,104	
		全相殺	13	12	8,526	370	185	185	215	△ 30	155	
		半相殺	1	1	312	14	7	7	8	△ 1	6	
	うめ	計	14	13	8,838	384	192	192	223	△ 31	161	
		全相殺	45	38	32,437	3,779	1,889	1,890	1,799	90	1,980	
		災害収入	16	16	15,827	2,130	1,065	1,065	1,082	△ 17	1,048	
		計	61	54	48,264	5,909	2,954	2,955	2,881	73	3,028	
	計		94	84	117,708	8,357	4,177	4,181	4,021	156	4,336	
畑 作 物	大豆	一 筆	50	79	17,737	2,098	1,154	944	816	338	1,282	
		半相殺	10	8	4,054	431	237	194	185	52	246	
		全相殺	740	1,099	337,144	46,054	25,330	20,724	21,360	3,970	24,694	
		計	800	1,186	358,935	48,583	26,721	21,862	22,361	4,360	26,222	
	そば	全相殺	1,655	2,147	126,690	50,666	27,866	22,800	22,597	5,269	28,069	
		地域インデックス	55	54	3,146	405	223	182	291	△ 68	114	
		計	1,710	2,201	129,836	51,071	28,089	22,982	22,888	5,201	28,183	
		計	2,510	3,387	488,771	99,654	54,810	44,844	45,249	9,561	54,405	
園 芸 施 設	ガラス室Ⅱ類		棟 25	棟 23	116,440	183	89	94	5	84	178	
	プラスチックハウス	Ⅱ 類	3,910	3,218	1,730,229	23,530	11,552	11,978	6,526	5,026	17,004	
		Ⅲ 類	200	183	195,400	1,090	534	556	217	317	873	
		Ⅳ類甲	120	110	660,133	1,265	597	668	110	487	1,155	
		Ⅳ類乙	60	53	473,192	922	414	508	19	395	903	
		Ⅴ 類	20	17	33,055	109	53	56	53	0	56	
		Ⅵ 類	10	12	6,227	59	29	30	21	8	38	
	計		4,345	3,616	3,214,676	27,158	13,268	13,890	6,951	6,317	20,207	
合 計			—	—	16,596,044	254,391	133,672	120,720	74,112	59,559	180,278	

2. 任意共済事業の規模

項 目		引 受		共 済 金 額	共 済 掛 金			再 保 険 掛 金 C	再 保 険 手 数 料 D	手 持 共 済 掛 金 A-B-C+D	備 考
		本年度計画	前年度実績		総 額 A	純共済掛金	賦課金 B				
建 物	標 準	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	総 合	4,135	4,112	43,780,600	118,272	86,945	31,327	40,877	7,732	53,800	
	火 災	31,165	30,981	346,219,400	250,424	137,878	112,546	74,500	30,108	93,486	
	計	35,300	35,093	390,000,000	368,696	224,823	143,873	115,377	37,840	147,286	
農 機 具	台	台									
	屋外使用型	4,632	4,594	19,400,760	77,292	54,400	22,892	—	—	54,400	
	屋内使用型	618	614	1,099,710	2,198	1,873	325	—	—	1,873	
	計	5,250	5,208	20,500,470	79,490	56,273	23,217	—	—	56,273	
保管中農産物補償		戸	戸								
		12	—	35,000	140	104	36	104	—	0	
合 計		—	—	410,535,470	448,326	281,200	167,126	115,481	37,840	203,559	
建 物 再 保 険 割 合			(地震等) 50% (地震等以外) 30% なお、地震等で1事故の金額被害率が3.5%以上、自然災害で年間累計の損害率1.650%以上を超える災害が発生した場合、超える部分を全国連が全額再保険する。				再保険手数料率		掛金率区分ごとに事務費賦課割合から再保険事業費率(4.5%)を控除した率		

※ 引受方式

品質方式	おおむね全量をJA等に出荷している農家を対象とし、過去5年間のデータをもとに引受けし、農家単位で収穫量の減収及び品質低下を伴う生産金額の減少を補てん対象とします
災害収入方式	
全相殺方式	農家ごとに過去の出荷データにより引受けし、農家単位で収穫量の減収のみを補てん対象とします
半相殺方式	農家ごとに全耕地の平年収量をもとに引受けし、農家単位で収穫量の減収のみを補てん対象とします
一筆方式	一筆ごとに全耕地の平年収量をもとに引受けし、一筆単位で収穫量の減収のみを補てん対象とします
地域インデックス方式	国が公表する過去5年間の地域の統計データをもとに引受けし、当年の統計単収が基準収穫量の補償割合を下回った場合に補てん対象とします

◎業務収支予算書

(収入の部)

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額 (A)	前年度年予算額 (B)	増減 (A) - (B)	摘 要
前期繰越業務残金		0	0	0	
受取補助金	受取補助金（農水省）	357,140	382,650	△ 25,510	国からの補助金
	受取補助金（厚労省）	155	156	△ 1	人材開発支援助成金
	受取補助金（総務省・県）	36,684	0	36,684	ICT基地局
	小 計	393,979	382,806	11,173	
賦 課 金	水稻共済割	16,991	19,500	△ 2,509	
	麦共済割	1,057	1,525	△ 468	
	家畜共済割	4,058	3,704	354	
	果樹共済割	119	121	△ 2	
	畑作物共済割	1,254	1,750	△ 496	
	園芸施設共済割	3,688	3,966	△ 278	
	組合員割	1,228	1,200	28	
	小 計	28,395	31,766	△ 3,371	
受託収入		31,895	31,907	△ 12	収入保険・一体化業務受託費
損害防止収入		80	180	△ 100	
受取奨励金		1	0	1	全国連配当
受取利息		69,336	87,478	△ 18,142	有価証券利息等
事業勘定受入	農作物共済勘定受入	3,420	7,911	△ 4,491	水稻特別積立金取崩（農作物損防事業）
	園芸施設共済勘定受入	2,000	1,000	1,000	園芸特別積立金取崩（施設補強・被覆材強化事業）
	任意共済勘定受入	167,125	169,646	△ 2,521	建物・農機具共済事務費（賦課金）
	小 計	172,545	178,557	△ 6,012	
業務雑収入		3,114	1,144	1,970	収入保険加入推進支援事業等
業務貸倒引当金戻入		0	1	△ 1	
建設引当金戻入		0	12,720	△ 12,720	
修繕引当金戻入		1,500	1,700	△ 200	修繕維持費財源
更新引当金戻入		0	3	△ 3	
事務機械化準備金戻入		35,637	6,425	29,212	システム移行費用等
業務引当金戻入		59,987	58,515	1,472	
退職給与金施設預託金付加金収入		2,730	3,281	△ 551	退職給与金施設運用利息
有価証券処分益		0	0	0	
業務財産処分益		1	1	0	
業務雑利益		1	1	0	
合 計		799,201	796,485	2,716	

(支出の部)

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	摘 要
人件費	役員報酬	17,016	17,016	0	役員
	職員給料手当	434,815	446,042	△ 11,227	職員（診療所職員を除く）
	法定福利費	82,058	83,006	△ 948	
	厚生福利費	2,017	2,303	△ 286	健康検診料、慶弔費等
	退職給付引当金繰入	10,566	11,117	△ 551	
	退職給与金	20,296	41,037	△ 20,741	
	(-)退職給付引当金戻入	(-) 11,573	(-) 33,703	22,130	
	賃金	15,749	13,525	2,224	嘱託・臨時職員雇用
	小 計	570,944	580,343	△ 9,399	
旅費交通費	役員旅費交通費	908	1,067	△ 159	県内外会議等旅費
	職員旅費交通費	4,766	5,492	△ 726	県内外会議・研修旅費
	小 計	5,674	6,559	△ 885	
事務費	通信運搬費	20,066	18,039	2,027	電話・郵便料
	図書印刷費	8,621	8,524	97	総代会資料等印刷費、図書購入費等
	消耗品費	8,763	4,903	3,860	事務用消耗品等
	手数料	2,772	2,946	△ 174	J A振替事務手数料等
	小 計	40,222	34,412	5,810	
業務費	会議費	979	1,127	△ 148	共済連絡員会議、収入保険説明会等
	交際費	300	400	△ 100	関係団体慶弔費等
	講習会費	355	484	△ 129	研修会等
	業務支払利息	1	1	0	短期借入の利子
	委託費	40,811	26,249	14,562	システムサポート料等
	報酬	20,335	27,325	△ 6,990	共済連絡員手当等
	委員等旅費	270	1,162	△ 892	総代会バス・委員旅費等
	諸謝金	985	1,095	△ 110	建物損害鑑定費等
	小 計	64,036	57,843	6,193	
普及推進費	広報費	3,307	5,034	△ 1,727	広報紙「ほなみ」発行費、事業PR費
	事業奨励費	3,570	13,911	△ 10,341	共済事業加入推進費、地域支援事業等
	小 計	6,877	18,945	△ 12,068	
施設費	光熱水費	7,002	7,242	△ 240	電気、上下水道料等
	備用品費	9,779	1,201	8,578	事務用備品の購入費等
	燃料費	6,600	7,110	△ 510	公用車ガソリン代
	賃借料	8,981	8,888	93	事務機器・公用車リース料等
	修繕維持費	14,029	14,917	△ 888	会館・事務機器・公用車維持費等
	保険料	1,850	1,374	476	建物・自動車保険料
	車両リサイクル費	1	1	0	
	小 計	48,242	40,733	7,509	

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	摘 要
損害評価費	報酬	3,880	3,880	0	評価員・評価会委員報酬
	旅費	619	669	△ 50	会議等旅費
	会議費	140	141	△ 1	評価会・評価員会議の経費
	賃金	2,672	3,720	△ 1,048	損害評価日当等
	賃借料	0	130	△ 130	評価車リース料
	燃料費	300	324	△ 24	評価車ガソリン代
	実測費	219	240	△ 21	実測車借上料、燃料費、賃金
	雑費	1,682	1,980	△ 298	実測圃場謝礼等
	小 計	9,512	11,084	△ 1,572	
損害防止費	賃借料	0	239	△ 239	
	委託費	3,500	4,500	△ 1,000	鳥獣害対策事業費
	修理費	0	348	△ 348	
	雑費	2,885	1,000	1,885	園芸被覆材強化、施設耐久対策事業
	小 計	6,385	6,087	298	
諸税負担金	公課費	2,226	2,336	△ 110	自動車税、固定資産税（土地）等
	協会負担金	3,117	14,039	△ 10,922	NOSA I 全国負担金
	関係団体負担金	2,005	1,833	172	会議・研修会負担金等
	小 計	7,348	18,208	△ 10,860	
事業勘定繰入	家畜診療所勘定繰入	3,000	2,500	500	家畜診療所運営費
業務雑費		2,158	2,088	70	総代会経費等
業務貸倒引当金繰入		1	1	0	
建設引当金繰入		0	0	0	
修繕引当金繰入		0	1	△ 1	
更新引当金繰入		0	0	0	
固定資産自己財源取得費	外部出資費	0	1	△ 1	
	有形固定資産取得費	33,000	3,152	29,848	ICT基地局
	無形固定資産取得費	0	1	△ 1	
	小 計	33,000	3,154	29,846	
事務機械化準備金繰入		0	1	△ 1	
業務引当金繰入		0	12,723	△ 12,723	
有価証券処分損		0	0	0	
有価証券評価損		0	0	0	
業務財産処分損		1	1	0	
業務貸倒損失		0	1	△ 1	
業務雑損失		1	1	0	
予備費		1,800	1,800	0	
合 計		799,201	796,485	2,716	